ラトビア月報

【2024 年 1 月】

2024 年（令和 6 年）2 月発行
在ラトビア日本国大使館
http://www.lv.emb-japan.go.jp/

主な内容

【政治】
- 政府はスィリニャ政権の行動計画を承認
- リンケービッチ大統領はパートナーシップ法案に署名（Ｐ．１）

【経済】
- 政府は企業にロシアからの液化石油ガス輸入を迅速に停止するよう呼びかけ（Ｐ．３）

【外交】
- スウェーデン軍の NATO 拡大前方展開戦闘群への参加
- ゼレンスキー・ウクライナ大統領のラトビア訪問（Ｐ．４）

【その他】
- ラトビア住民の 49%は物価高騰が最重要問題であると認識（Ｐ．７）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

― 政治 ―

【今月の注目記事】

◆政府はスィリニャ政権の行動計画を承認

1 月 16 日、政府はスィリニャ政権の行動計画を承認した。同行動計画には 269 の施策が盛り込まれ、強力で革新的な経済成長を基にした「福祉的ラトビア」（130 策）、安全保障の強化及び親欧米の外交政策継続による「安全なラトビア」（60 策）並びにラトビア言語・文化の保護及びデジタル化等による全社会グループが共存する「ラトビア的で包括的なラトビア」（82 策）からなる。これらの施策が履行されるために各省庁は毎年 2 月 1 日（2024 年は 4 月 15 日）及び 8 月 1 日までに関連施策の履行状況に関する情報を内閣府に提出する。

◆リンケービッチ大統領はパートナーシップ法案に署名

1 月 19 日、リンケービッチ大統領は国会が可決した 2 人の成人が公証人によって法的関係（パートナーシップ）を築くことを可能にするパートナーシップ法案に署名した。昨年 11 月 9 日に野党の 34 議員が同法案を公布しないよう求めたため、憲法に従い中央選管は 2023 年 12 月 7 日から 2024 年 1 月 5 日まで同関連法案に関する国民投票を実施するための署名集めを行ったが、必要な署名数（有権者数の 10 分の 1 に相当する 154,241）が集まらなかったため、同大統領は同法案を公布した。

◆冬期国会が開会

1 月 8 日、冬期国会が開会した。冬期国会は 3 月 28 日に閉会する。

◆2025 年よりたばこ製品購入可能年齢を 18 歳から 20 歳に引き上げ

1 月 11 日、国会は、若者の健康を保護するため、2025 年 1 月 1 日より、たばこ製品の購入可能年齢を 18 歳から 20 歳に引き上げることを決定した。

◆国会は地方自治体高官に国家機密取扱資格保持を義務付ける法案の第一読会を通過

1 月 11 日、国会は、リンケービッチ大統領が発議した 2025 年の地方自治体選挙以降は市長及び副市長に国家機密取扱資格の保持を義務付ける法案の第一読会を通過させた。また、現行の市長及び副市長は 2024 年末までに国家機密取扱資格を付与される必要がある。国家機密取扱資格を付与されない市長及び副市長は罷免される。

◆ラトビアテレビとラトビアラジオの合併

1 月 18 日、国会はラトビアテレビ及びラトビアラジオを 2024 年末までに合併させる法案を可決した。同法案によると、公共電子マスメディア評議会が 2024 年 12 月 31 日までに両社を合併して、2025 年 1 月 1 日に国有企業「ラトビア社会メディア」を設立し、2025

年 1 月 1 日に同国有企業をラトビア企業登録に登録する。

同合併に関しては長期に亘り議論されてきたが、特に、ラトビアラジオの職員は財政的利益も含めて合併に関しては懐疑的である。公共電子マスメディア評議会及び合併を支持する政治家によると、単一公共メディアを設立することは、国家安全保障のために特に重要である内容・財政面の強化のために、必要不可欠である。

◆欧州議会選挙の候補者リストの受付開始

1 月 25 日、欧州議会選挙の候補者リストの受付が開始され、「ラトビアの発展のために」、「安定のために」、「進歩党」、「新保守党」及び「ナショナル・アライアンス」の 5 党は中央選挙管理委員会に候補者リストを提出した。欧州議会選挙の候補者リストの受付は 2 月 9 日まで行われ、ラトビアでは欧州議会選挙は 6 月 8 日に実施される。

◆1 月の政党支持率

2 月 3 日、ラトビアテレビは、1 月の世論調査結果を公表した。調査によると、「新・統一」が首位を維持し、「進歩党」と「ナショナル・アライアンス」が続いた。「進歩党」は今月最大の上昇幅となり、「緑と農民連合」は最大の下落幅となった。

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率（%、括弧内は 2023 年 12 月の値）
「新・統一」(18.97)	8.9 (8.3)
「緑と農民連合」(12.44)	6.7 (7.8)
「統一リスト」(11.01)	5.0 (5.6)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	7.5 (7.7)
「安定のために」(6.80)	5.3 (5.8)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.1 (7.2)
「進歩党」(6.16)	7.7 (6.7)
「PLI」(4.97)	- (-)
「調和」(4.81)	4.1 (4.4)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.4 (0.9)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	- (-)
「主権」(3.24)	2.0 (1.4)
「保守党」(3.09)	1.7 (1.9)
「Movement For」	1.5 (1.2)
「ラトビアの発展のために」	1.6 (2.1)
「基礎 LV」	0.9 (1.0)

（政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順）

― 経済 ―

【今月の注目記事】

◆政府は企業にロシアからの液化石油ガス輸入を迅速に停止するよう呼びかけ

1 月 22 日、ラトビア政府は企業に対してロシアからの液化石油ガスの輸入をできるだけ早く停止するよう呼びかけた。同時に、スィリニャ首相は企業が長期契約を終了するための移行期間が必要であると理解を示した。液化石油ガスに対する制裁は本年末に発効する。2023 年のロシアからの輸入額は 5 億ユーロを超えており、この内、液化石油ガス等の鉱産物がかなりの部分を占めている。

◆2024 年より月額最低賃金は 620 ユーロから 700 ユーロに増額

2024 年 1 月 1 日より月額最低賃金は 620 ユーロから 700 ユーロに増額された。

◆2023 年 12 月の失業率は 5.7%

1 月 9 日、国家雇用庁は 2023 年 12 月末の失業率が前月末比 0.3%増の 5.7%になったと発表した。

◆エアバルティック航空は全てのテルアビブ発着便を 2024 年 3 月末まで運休

1 月 10 日、エアバルティック航空は、現在のイスラエル情勢を鑑み、2024 年 3 月末までテルアビブに発着する全便を運休すると発表した。

◆2023 年の消費者物価上昇率は 8.9%

1 月 11 日、中央統計局は、2023 年の消費者物価上昇率は前年比 8.9%、2023 年 12 月の消費者物価上昇率が前年同月比 0.6%、前月比ではマイナス 0.8%となったと発表した。12 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2023 年のリガ国際空港の利用者数は前年比 23%増の 663 万人

1 月 19 日、リガ国際空港は、2023 年の利用者数は前年比 23%増、2019 年比 15%減の約 663 万人、航空便数は前年比 11.3%増の約 61,000 便となったと発表した。

リガが最初の出発地又は最終目的地である乗客数は前年比 23%増の 520 万人であり、新型コロナウイルスの流行前とほぼ同レベルに回復した。トランジットの乗客数が全乗客数に占める割合は 22%で、トランジットの乗客数は前年比 40%増の 140 万人であった。

◆2023 年のエアバルティック社の利用者数は対前年比 36%増

1 月 22 日、エアバルティック社は、2023 年の同社利用乗客数は対前年比 36%増の約 450 万人となったと発表した。また、フライト数は前年比 18%増の 44,000 便以上となった。

◆2023 年の港湾での貨物取扱量は対前年比 19.6%減

1 月 22 日発表された運輸省のデータによると、2023 年のラトビア港湾での貨物取扱量は前年比 19.6%減の 3,866 万トンとなった。この内、バルクカーゴは前年比 17.7%減の 2,106 万トン、一般貨物は前年比 6.0%減の 1,306 万トン、液体貨物（この大部分は石油製品）は前年比 47.2%減の 453 万トンとなった。

また、港湾別では、リガ港が前年比 20.1%減の 1,879 万トン、ヴェンツピルス港が前年比 29.3%減の 1,042 万トン、リエパーヤ港が前年比 4.9%減の 732 万トンとなった。

◆2023 年の GDP 成長率は前年比 0.6%減（暫定値）

1 月 29 日、中央統計局は、2023 年第 4 四半期の GDP 成長率（暫定値）は前年同期比では 0.5%減（原数値）、前期比では 0.4%増（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が 3.6%増、サービス業が 0.7%減であった。また、2022 年通年の GDP 成長率（暫定値）は、前年比 0.6%減となった。詳細は 2 月 29 日に発表される予定。

― 外交 ―

【今月の注目記事】

◆スウェーデン軍の NATO 拡大前方展開戦闘群への参加

1 月 8 日、スウェーデンは NATO 加盟に伴いラトビアに大隊を配備し、NATO 拡大前方展開戦闘群（eFP）に貢献する意思を表明した。スプルーズ国防相は、この決定を歓迎し、同国の NATO 加盟とともに地域の安全保障およびラトビアの防衛強化のための貢献となると述べた。クリステション・スウェーデン首相は国家防衛会議「社会と防衛」において、大隊レベルの部隊をラトビアに配備することを発表し、これはスウェーデンが NATO の防衛力・抑止力を強化するための貢献の一部であると強調した。

◆ゼレンスキー・ウクライナ大統領のラトビア訪問

1 月 11 日、ゼレンスキー大統領は、リトアニア、エストニアに続きラトビアを訪問し、スィリニャ首相、リンケービッチ大統領、カリンシュ外相およびミエリニャ国会議長他と会談した。今回の訪問では、ラトビア側からウクライナが勝利するまでの継続的な支援が表明された他、ウクライナへの今年初の軍事支援パッケージの発表、ラトビア国内のウクライナ避難民への支援の継続、ウクライナの EU・NATO 加盟に係る支援の提供、ウクライナ復興支援、効果的な対露制裁のための調整の必要性等が表明された。同日、ラトビアとウクライナ両政府による技術・財政的支援に関する協力協定およびウクライナ戦略産業省とラトビア安全保障防衛産業連盟との間で共同覚書も締結された。

◆スプルーズ国防相とストルテンベルグ NATO 事務総長の会談

1 月 11 日、スプルーズ国防相はブリュッセルを訪問し、ストルテンベルグ NATO 事務総長と会談した。同国防相は会談で、必要な時にその迅速な実施を確保するために NATO の防衛・抑止計画の策定について話し合ったと述べた。またウクライナへの継続的かつ持続的な支援の必要性についても合意し、同盟の防空・ミサイル防衛を強化するためにさらに取組む必要があると述べた。また、これらの議題は今年 7 月の NATO ワシントン首脳会合でも重要になるだろうと述べた。

◆メッツォーラ欧州議会議長のラトビア訪問

1 月 12 日、メッツォーラ欧州議会議長はラトビアを訪問し、スィリニャ首相、リンケービッチ大統領、カリンシュ外相およびミエリニャ国会議長と会談した。スィリニャ首相との会談では、今年の欧州議会選挙、ウクライナへの支援継続の必要性、EU 拡大および今後の優先事項について協議した。リンケービッチ大統領との会談で同大統領は、欧州理事会の EU 拡大政策に関する決定、特にウクライナとの EU 加盟交渉の開始を歓迎した。

◆汚職防止・摘発委員会は対中友好議連国会議員団の中国訪問を評価する

1 月 15 日、公共放送 LSM は、汚職防止・摘発委員会が、対中友好議連に所属する国会議員による訪中を評価すると報じた。シュレッセルス同議連会長は中国側が旅費を全て負担したと公言している。この訪中には「ラトビア・ファースト」や「安定のために」、「ナショナル・アライアンス」の議員が参加した。LSM は、今回の旅行は国会に承認されておらず、出張ではなかったことを明らかにした。また憲法擁護庁はこれに関し、中国の政治的・経済的プレゼンス拡大への関心は、この地域で顕著になってきており、第三国との協力が国家安全保障へのリスクを伴う可能性があることに注意すべきであると表明した。

◆ペンダロフスキ・北マケドニア大統領のラトビア訪問

1 月 16 日、ペンダロフスキ・北マケドニア大統領はラトビアを訪問し、リンケービッチ大統領と会談した。リンケービッチ大統領は、北マケドニアのラトビアにおける NATO 拡大前方展開戦闘群（eFP）への参加に感謝するとともに、両国が二国間および国際機関において緊密な協力を行っていることに満足の意を表明した。また、エアバルティックが今年 5 月にリガ・スコピエ間の直行便を就航させたことで二国間関係が促進されるだろうと述べた。その他、リンケービッチ大統領は北マケドニアが改革を実施し、対露制裁を含む EU の共通外交・安全保障政策に全面的に加わっていることを歓迎した。また、西バルカン諸国が様々な課題に直面しており、EU の集団的な関与と支援が必要であることを認めた。さらに、ウクライナを引き続き支援する必要性等を強調した。

◆ミエリニャ国会議長および国会議員団のウクライナ訪問

1 月 16 日、ミエリニャ国会議長および議員団はウクライナを訪問し、議会で演説を行った。演説では、ラトビアからウクライナへの支援総額が 6 億ユーロを超えたと述べ、また、欧州理事会によるウクライナと EU 加盟交渉に関する決定は単なる象徴的な一歩ではなくウクライナはすぐに自由な欧州諸国の一員になると述べた。さらにウクライナの NATO 加盟についても強調した。同日、代表団はステファンチュク最高会議議長、シュミハリ首相およびウメロフ国防相とも会談を行った。訪問にはニェナシェヴァ国会副議長、ベルグマニス国会防衛・内務・汚職防止委員会委員長、ラトコウスキス国家安全保障委員会委員長、スクラスティィンシュ対ウクライナ友好議連会長およびムールニエツェ議員が同行した。

◆リンケービッチ大統領のダボス訪問

1 月 17 日から 18 日、リンケービッチ大統領はダボスを訪問し、世界経済フォーラムでウクライナ支援に関するディスカッションに参加した。同大統領は、ウクライナの国内および欧州の防衛能力への投資を評価し、ロシアのハイブリッド攻撃や挑発行為への備えの重要性を強調し、防衛産業の生産量を引き上げることの重要性を強調した。同日、アムヘルト・スイス大統領と会談し、二国間関係、科学協力、ウクライナ支援について話し合い、偽情報との戦いにおけるスイスとの協力の深化に合意した。

◆カリンシュ外相の EU 外務理事会出席

1 月 22 日、カリンシュ外相はブリュッセルにて EU 外務理事会に出席した。同外相は、ウクライナを支援することは我々自身の利益にもなると主張し、EU は欧州平和ファシリティの下でウクライナ支援基金とウクライナ・ファシリティについて可能な限り早く決定しなければならないと強調した。また 100 万発の弾薬をウクライナに提供するため、EU 非加盟国から弾薬を購入するよう要請した。中東紛争に関して、同外相は、中東諸国や国際的プレイヤーとの緊密な協力の下、EU が積極的な役割を果たすことの重要性を強調した。

◆国防省はオタワ条約からの離脱には正当性がないとする声明を発表

1 月 22 日、国防省はラトビアが対人地雷禁止条約（オタワ条約）から離脱する正当性は無いとのスプルーズ国防相の声明を発表した。一方で、国軍は効果的な移動防止手段を持ち続け、これらには誘導型対人地雷や対戦車地雷も含まれると付言した。同条約には NATO 全加盟国を含む 164 カ国の締結国があり、同条約によって禁止されている対人地雷を入手することは困難であると説明した。また、リトアニアとエストニアとの調整も重要であり、バルト三国国防相会合においてバルト防衛ラインの発足に関する合意を締結したが、これにより敵国の動きを抑止・防止することを確保し、バルト三国や NATO の東部側面国境を防衛するための軍事力が大きく強化されると述べた。最近ラトビアではオタワ条約からの離脱に関する議論が行われており、脱退を求める国民発議のための署名も行われていた。

◆ゼレンスカ・ウクライナ大統領夫人およびステファニシナ副首相のラトビア訪問

1 月 31 日、ゼレンスカ・ウクライナ大統領夫人およびステファニシナ副首相はラトビアを訪問し、スィリニャ首相およびカリンシュ外相と会談した。スィリニャ首相は、ラトビアはウクライナが勝利するまで政治、財政および軍事的支援を行い、またロシアによる戦争犯罪に対する積極的な手段を支持し、特にウクライナ児童の誘拐や追放は非人道的で悪質であると強調した。同日、同首相はステファニシナ副首相とも会談し、ウクライナのEU加盟に関する次のステップおよび2月1日の欧州理事会ための準備について協議した。同首相は EU 首脳会合においてラトビアはウクライナが EU から予測可能で長期的な財政支援を受けられることを確保するための提案された解決策を支持することを確認した。

― その他 ―

【今月の注目記事】

◆ラトビア住民の 49%は物価高騰が最重要問題であると認識

1 月 21 日、ユーロバロメーターが 2023 年の秋に実施した調査によると、ラトビア住民の 49%は物価高騰が最重要問題であると考えている。また、ラトビア住民の 27%はヘルスケアの不十分さが最重要問題であると考えている。EU 住民の 44%は物価高騰が最重要問題であると考え、EU 住民の 20%は移民が最重要問題であると考えている。

◆インフルエンザの流行開始

2024 年 1 月 11 日、疾病予防・管理センターは、1 月 12 日よりラトビアでインフルエンザの流行が始まると発表した。前週のデータによると、新型コロナウイルス及び呼吸器系の疾病はやや減少したが、インフルエンザは上昇して流行レベルに到達した。

◆2023 年は観測史上 3 番目に温かい年

1 月 25 日、ラトビア環境・地質・気象センターによると、2023 年の平均気温は摂氏 7.8 度であり、これは 1991 年から 2020 年の平均気温の 6.8 度より 1 度高く、観測史上 3 番目（2015 年と同位）に高い平均気温となった。観測史上最も平均気温が高かったのは 2020 年の 8.8 度、次に高かったのは 2019 年の 8.2 度であった。逆に、2010 年は 5.6 度、2012 年は 6.1 度となり、1991 年から 2020 年の平均気温を大きく下回った。

◆ラトビアはリュージュ世界選手権の男子 2 人乗りで金メダル獲得

1 月 26 日、アルテンベルク（ドイツ）でリュージュの世界選手権が開催された。男子 2 人乗りではラトビアのボッツ選手及びプルーメ選手が金メダルを獲得し、オーストリアのシュトイ選手及びキンドル選手が銀メダルを獲得し、同じくオーストリアのショプフ選手及びガット選手が銅メダルを獲得した。　　　　　　　　　　　　　　　（了）

2024年1月の主な出来事

	【内政】	【外交】
1月	1日、月額最低賃金が700ユーロに増額 8日、冬期国会開会 11日、国会、タバコ製品購入可能年齢の引き上げを決定 16日、政府、行動計画を承認 18日、国会、ラトビアテレビおよびラトビアラジオを合併の合併する法案を可決 19日、リンケービッチ大統領、パートナーシップ法案に署名 25日、欧州議会選挙候補者リスト受付開始	8日、スウェーデン軍、NATO拡大前方展開戦闘群への参加を決定 11日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領、ラトビア訪問 11日、スプルーズ国防相、ストルテンベルグNATO事務総長と会談 12日、メッツォーラ欧州議会議長、ラトビア訪問 15日、ブレア加国防相、ラトビア訪問 16日、ペンダロフスキ・北マケドニア大統領、ラトビア訪問 16日、ミエリニャ国会議長および国会議員団、ウクライナ訪問 17日～18日、リンケービッチ大統領、ダボス訪問 22日、カリンシュ外相、EU外務理事会出席（於ブリュッセル） 31日、ゼレンスカ・ウクライナ大統領夫人およびステファニシナ副首相、ラトビア訪問

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	26,984	29,154	30,573	30,109	33,349	38,870	9,163	10,122	10,577	－	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	13,901	15,135	15,980	15,840	17,710	20,607	－	－	－	－	公式統計ポータル
GDP実質成長率（※）	%	3.3	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.4	0.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.5（※1）	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	67	69	69	72	71	73	－	－	－	－	EU統計局

（※）前年同期比（原数値）、（※1）暫定値

財政収支，政府債務残高

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 80	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	▲ 106	334	▲ 148	－	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	－	－	－	－	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,493	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	17,103	15,897	16,739	－	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	38.9	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	－	－	－	－	公式統計ポータル

失業率，消費者物価上昇率，月額平均賃金

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
失業率	%	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.4	6.4	6.5	－	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	19.7	11.7	5.0	1.2	公式統計ポータル
平均賃金（グロス）	ユーロ	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,462	1,525	1,549	－	公式統計ポータル
平均賃金（ネット）	ユーロ	676	742	793	841	939	1,006	1,071	1,114	1,126	－	公式統計ポータル
最低賃金（月額，グロス）	ユーロ	380	430	430	430	500	500	620	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資（FDI）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	14,741	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	23,274	23,764	24,546	－	中央銀行

貿易統計

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
輸出（FOB）	百万ユーロ	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	5,125	4,636	4,377	－	公式統計ポータル
輸入（CIF）	百万ユーロ	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	5,832	5,908	5,762	－	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 707	▲ 1,272	▲ 1,385	－	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易（ラトビア政府統計）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	14,105	12,917	13,745	－	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	6,829	4,854	7,493	－	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	7,276	8,063	6,252	－	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易（日本政府統計）

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	982	1,137	953	1,229	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	3,259	2,324	2,734	2,242	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 2,277	▲ 1,187	▲ 1,781	▲ 1,013	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,487	2,551	2,701	393	197	631	525	749	538	－	日本政府観光局
日本→ラトビア（宿泊統計）	人	24,576	29,534	20,416	2,358	396	1,229	509	813	1,184	－	公式統計ポータル

（注）ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2023年12月末現在、1ユーロ＝160円程度。

（2024年2月6日まで公表分のデータ）